JAPAN JAPÃO 11月18日、G20首脳会議に出席

メローニ伊首相と握手を交わす 石破首相(内閣広報室)

多国間枠組みの否定、関税戦争への威嚇、そして予測不能 のトランプ政権とどう向き合うかだろう。「同盟」への疑念、 るトランプ次期大統領は、石破首相にとって、信頼の「よ 石破政権の最大の外交課題は、来年一月に復権する米国 一期目の路線をさらに先鋭化させるとみられ

石破政権の外交課題

同盟」の意義、トランプ2・0でも訴えよ

来年一月発足のトランプ2・0政権に備え、 石破外交は体制強化が求められる。

総裁選時の持論は封印し、 安倍・岸田路線を踏襲

多国間・少数国間の枠組みを日本が牽引

四大臣会合を強化し、首脳外交を支える

飯塚恵子 本誌編集委員 読売新聞編集委員

部長などを務める。著書に『ドキュメン ンドン特派員、アメリカ総局長、国際 交大学院で法律外交修士課程修了。ロ 売新聞社入社。米・フレッチャー法律外 いいづか けいこ 上智大学卒業、

りどころ」というより、「悩みの種」となりそうだ。

ト誘導工作』など。

弱い首相」の本格的な世界デビュー

経て、あっという間に少数与党に陥った。一一月一一日の 今年一〇月一日に就任した石破首相は、 衆院選の敗北を

家主席らと首相として初めて対面で会談し、本格的な世界での主要二〇ヵ国・地域(G20)首脳会議に相次いで出席での主要二〇ヵ国・地域(G20)首脳会議に相次いで出席し、会議の合間には、バイデン米大統領、中国の習近平国し、会議の合間には、バイデン米大統領、中国の習近平国路力(APEC)首脳会議、ブラジル・リオデジャネイロは、会議の合間には、バイデン・大平洋経済が、対域の合と、すぐに南米に飛び

に欠けた面があったのは否めない。 今後の世界平和と安定にどれほどの意味をなすか……迫力今後の世界平和と安定にどれほどの意味をなすか……迫力。 来年以降の世界政治の主役であるトランプ氏不在のな

デビューを果たした。

予定通り展開した。
安全保障理事会の改革を訴えるなど、日本としての主張をの会議で、首相はロシアのウクライナ侵略を非難し、国連経験となったのは間違いないだろう。APEC、G20双方とかし、石破氏にとっては、大きな国際舞台での貴重なしかし、石破氏にとっては、大きな国際舞台での貴重な

えられた。日本国内では「外交マナーがなってない」とのに来た複数の首脳にも座ったまま握手する姿が映像でとら氏は自席で一人でスマートフォンをいじり、わざわざ挨拶国首脳が三々五々、各所で交流するなか、「新顔」の石破ただ、些末なことだが、APECでは、会合の合間に各

まっそ食がかる、 こうにもったまたこう。 後の首脳外交に役立つことがあるのは、国際会議の常識だ。 批判も出た。 マナーも大事だが、こうした非公式の接触が、

南米からの帰路、石破首相は米国に立ち寄ってのトラン苦い経験が今後、生かされると信じたい。

しろ、南米での経験などを踏まえ、具体的な提案を携えてしても、安倍氏と同じ成果を得られる保証はなかった。むいの立場が逆転し、③は未知数で、仮に会談が実現したとい、一気に昵懇になったモデルを踏襲したかったが、当時とは状況がさまざまに異なる。すなわち、①当時の安当時とは状況がさまざまに異なる。すなわち、①当時の安当時とは状況がさまざまに異なる。すなわち、①当時の安当時とは状況がさまざまに異なる。すなわち、①当時の安当時とは状況がさまざまに異なる。すなわち、①当時の安当時とは状況がさまざまに異なる。すなわち、①当時の安当時とは状況がさまざまに異なる。すなわち、①当時の安当時とは状況がさまで、実現しなかった。安倍元首相プ氏との会談を目指したが、実現しなかった。安倍元首相プ氏との会談を目指したが、実現しなかった。安倍元首相プ氏との会談を目指したが、実現しなかった。安倍元首相

「Jist でもり目性であったいであるといえる。 談したことは、南米歴訪での最大の成果といえる。 一方、一一月一五日にリマで習近平氏と初めて対面で会 来年初頭の会談を目指す方が現実的だろう。

犯を含む中国軍の活動に深刻な懸念を伝えるなど、日本の致。石破氏は、八月下旬の中国軍機による初めての領空侵両氏は意見の相違があるなかでも会談を重ねることで一

氏は足元を見てくるだろう」との指摘も上がる。四かせたという。他方で、威圧的な雰囲気も漂ったようだ。いている」と先手を打って触れるなど、融和ムードをちらいている」と先手を打って触れるなど、融和ムードをちらに (日中国交正常化を実現した)田中角栄先生の弟子だと聞主張を伝えた。日本政府関係者によると、習氏は石破氏に

一方、この会談直後の一一月一九日夕方、日本政府は急やると回答してきた、と明らかにした。さらに、中国政府が領空侵犯の事実を認めた、と発表した。さらに、中国軍機が八月に日本領空を初めて侵犯した問題で、中国軍機が八月に日本領空を初めて侵犯した問題で、

敷かないといけない」と話す。

懸案を共有し、対中政策をすり合わせる材料とすべきだ。を維持すべきだろう。トランプ氏との会談では、こうしたなど、他にも山積する懸案の解決を求め、毅然とした姿勢しろ、在留邦人の安全確保や日本産水産物の輸入再開実施しろ、在留邦人の安全確保や日本産水産物の輸入再開実施トランプ復権を前に、中国側が日本に歩み寄り、懸案にトランプ復権を前に、中国側が日本に歩み寄り、懸案に

「革命政権」と対峙

ると、米国を世界の指導的役割から遠ざけ、トランプ氏が「トランプ2・0」政権は、順次発表される人事構想を見

ついて、米国にとっての存在意義を何度も説明したり、

人的な報復のための人選とも見える。衝撃的だ。一部はアメリカ・ファーストですらなく、トランプ氏の個こだわる内向きの利益向上に邁進する布陣となりそうだ。

石破首相の周辺は「今後の米国は、『トリプル・レッド』

た方がいい。こちらも人員を増強してトランプ・シフトをフラッシュ』の独裁だ。もはや『革命政権』が相手と考え派)と、三権を隅々まで掌握する『ロイヤル・ストレート・③上下両院、そして④最高裁(判事九人のうち六人が保守どころか、①ホワイトハウス、②情報機関を含む行政府、どころか、①ホワイトハウス、②情報機関を含む行政府、

む十分な人材を集め、必要な体制を組めるかである。
は、石破外交にとって貴重なモデルとなるだろう。環太平は、石破外交にとって貴重なモデルとなるだろう。環太平は、石破外交にとって貴重なモデルとなるだろう。環太平は、石破外交にとって貴重なモデルとなるだろう。環太平は、石破外交にとって貴重なモデルとなるだろう。環太平は、石破外交にとって貴重なモデルとなるだろう。環太平は、石破外交にとって貴重なモデルとなるが、表別の手にの手でトランプ側近まで説得を試みる様子が、あの手この手でトランプ側近まで説得を試みる様子が、あの手にの手である。

石破首相「持論」の現在地

継続する形となっている。

継続する形となっている。

継続する形となっている。

が高い、アジア版NATO」や日米地位協定の見直だからこそ、「アジア版NATO」や日米地位協定の見直だからこそ、「アジア版NATO」や日米地位協定の見直だからこそ、「アジア版NATO」や日米地位協定の見直がからこそ、「アジア版NATO」や日米地位協定の見直がからこそ、「アジア版NATO」や日米地位協定の見直がある形となっている。

小野寺氏は一一月一六日、日米関係のイベントで尋ねらンセンサスを得なければならない」と述べた。政権としての対応について、「党内できちんと議論し、コ政権は、衆院を解散した一○月九日の記者会見で、石破

壮大な壁を越えないと実現できない、ということだ。政治と述べた。つまり、石破氏の問題提起は、憲法改正という入れない。それは集団的自衛権行使の問題に入るからだ」れ、「まず前提として、今の日本の憲法では、NATOに

基盤が脆弱な政権では、とても手は出せない。

破政権もおおむね安倍路線を引き継ぐことになる。 石破氏の独自テーマは前述の通り党の議論に封印し、「過去の安倍、菅、岸田の三政権の政策の積み上げを基盤とす去の安倍、菅、岸田の三政権の政策の積み上げを基盤とす去の安倍、菅、岸田の三政権の政策の積み上げを基盤とする」ということである。日米同盟強化を推進した安全保障る」ということである。日米同盟強化を推進した安全保障を対象の関辺は今、「石破外交は当面、二つの石破政権もおおむね安倍路線を引き継ぐことになる。

安全保障政策は優先順位をつけて進めねばならない。 第二に、時間軸と優先順位だ。「政治力レンダーをにらあり、その前には公明党が重視する都議選も控える。外交・あり、その前には公明党が重視する都議選も控える。外交・あり、その前には公明党が重視する都議選も控える。外交・あり、その前には公明党が重視する都議選も控える。外交・あり、その前には公明党が重視する都議選も控える。外交・あり、その前には公明党が重視する都議選も控える。外交・あり、その前には公明党が重視する都議選も控える。外交・あり、その前には公明党が重視する都議選も控える。外交・あり、その前には公明党が重視する都議選も控える。外交・あり、その前には公明党が重視する都議選も控える。外交・あり、その前には公明党が重視する都議選も控える。外交・など、優先順位をつけて進めねばならない。

日米同盟 四つの課題

制強化などが中心で、仮に「同盟」関与に懐疑的なトラン に備えた自衛隊・米軍の連携の具体化や、核戦力を含む体 方針に揺るぎはない、と打ち出すことが強く意識された。 両政権間で合意された。内容は、台湾海峡や朝鮮半島有事 プ氏が復権した場合でも、米国が核戦力などで日本を守る (2プラス2) で、新たな安全保障協力が岸田・バイデン 具体的には、主に四項目が柱となる。 日米同盟の現場では、 七月末の外務・防衛担当閣僚協議

①自衛隊と米軍の指揮・統制枠組みの強化

統制の日米調整が日本国内で完結できるようになる。 時間近くあるインド太平洋軍司令官(海軍大将、米・ハワ や第七艦隊などへの指揮権がない。これまでは時差が二○ を置く。 隊と指揮統制を連携させる。また、司令官に海軍の大将級 イ)との調整が必要だったが、今回の合意で、有事の指揮 地) は、 在日米軍司令部を「統合軍司令部」として再編し、 現在の在日米軍司令官(空軍中将、 基地管理や対日折衝などが任務で、在沖縄海兵隊 東京・横田基 自衛

②拡大抑止の強化

米国が日本に提供する核兵器による抑止力、いわゆる「核

止を強化する最善の方法を探求し続ける」ことを確認した。 は七月、初めて閣僚による拡大抑止協議を開き、「拡大抑 の傘」について、日本との協議を深め、 強化を図る。 日米

③南西諸島防衛の強化

までの南西諸島での日米の連携を強化する。 ンスを向上させ、抑止力を高める。 中国の挑発が活発化し、 脅威が高まる九州南方から沖縄 日米のプレゼ

④米国への装備協力体制の確立

米国に輸出する。中距離空対空ミサイル「アムラーム」に AC3」について、日本での生産体制を強化し、日本から た。具体的には、弾道ミサイルを迎撃する地対空誘導弾「P ついても、日本での生産体制の確立を目指す。 足が深刻化しており、同盟国・日本が下支えすることになっ ウクライナに軍事支援を続ける米国は、装備品の備蓄不

要だろう。二五年は「同盟」の意義を日本自ら問い直し、 義について、改めてトランプ大統領に真剣に説く努力が必 きく受ける可能性がある。石破首相は、日米同盟の存在意 内外にアピールする年となるのではないか。 への関心を低下させた場合、 万が一、トランプ次期政権が東アジアやウクライナ防衛 特に、②③④はその影響を大

豪印のクアッドなどだ。 で協力する枠組み、いわゆる「ミニラテラル」の強化に力の枠組み(マルチラテラル)だけでなく、少数の国が集まっの枠組み(マルチラテラル)だけでなく、少数の国が集まって協力する枠組み、いイデン政権は、NATOのような多国間ろう。国連安保理や世界貿易機関(WTO)などが機能し

発揮し、同志国のまとめ役として求心力を高めてほしい。発揮し、同志国のまとめ役として求心力を高めてほしい。韓国や豪州、インド、インドネシア、タイ、マレーシアな関して動いた。しかし、トランプ氏はこうした枠組みを軽として動いた。しかし、トランプ氏はこうした枠組みを軽として動いた。しかし、トランプ氏はこうした枠組みを軽として助いた。しかし、トランプ氏はこうした枠組みを軽として助いた。たとえ米国が抜けても、石破政権としては、中国を念頭に置いた経済圏構想で、日米のほか、韓国や豪州、インド太平洋経済枠組み(IPEF)の創設を発表している。就任すれば、特にIPEFは振り出しに戻るの能性が高い。たとえ米国が推せ、「アー・大会」という。

欠かせない首脳外交

一連の課題は、政権全体として取り組むものではあるが、

けから待っている。

慣れ、トランプ次期大統領や習近平国家主席など各国首脳石破首相には、一日も早く国際舞台での立ち居振る舞いに難題になればなるほど、首脳外交が果たす役割が高まる。

と渡り合ってほしい。

で開かれたインド太平洋」の旗振り役を石破首相が務める国連合(ASEAN)諸国などと連携し、引き続き「自由日本一国では埋められないが、豪州や韓国、東南アジア諸ルな枠組みや、地域のプレゼンスをどう手当てするかだ。

姿を見せるべきだ。